

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県
農業委員会名：刈羽村 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	240
自給的農家数	88
販売農家数	152
主業農家数	9
準主業農家数	29
副業的農家数	114

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	152
女性	9
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	39
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	0
農業参入法人	12
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (①田+②畑)
耕地面積	596	57	57	0	0	653
経営耕地面積	518	8	8	0	0	526
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	619	130	130	0	0	749

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	653 ha	425 ha	65.1 %
課 題	担い手への利用集積は進んでいるが、担い手不足により集積率が伸び悩んでいる。また、集約化が進まず、効率的な農業を行ううえで支障が生じている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 455 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方: 農地等の利用の最適化の推進に関する指針より担い手へ令和5年までに農地を8割集積する
活動計画	農地中間管理事業等の周知、PRに努める(通年)。 離農者の農地を中心経営体へ集積・集約化できるようマッチングを行う(通年) 農地利用の最適化のため、農地交換等中心経営体への集約化を調整する(通年)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29 年度新規参入者数	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	後継者不足により新たな担い手は不足しており、担い手育成の場となる雇用を行える大規模な経営体(法人)の育成が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	10 ha
活動計画	中心経営体等担い手の組織・法人化を推進し、法人での新規農業者の獲得及び育成のためのPR及び制度の案内を通年で積極的に行う(通年)。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	653 ha	0 ha	0.0 %
課 題	耕作者の高齢化、後継者不足により不作地の増加が見込まれる		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		新規遊休農地が増加しないように、不作地が見込まれる農地の事実確認をして所有者に随時指導を行い解消する		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10 人	8 月 ～ 11 月	11 月 ～ 1 月
	調査方法	農地パトロールと併せて現地調査を実施。また地籍調査事業による現地確認時の情報提供や、航空写真による確認も行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1 月 ～ 2 月	2 月 ～ 3 月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	653 ha	0 ha
課 題	不作地が許可を得ず埋め立てられ、使用目的が変更される場合があるため、随時パトロールにより指導を行い、適切に対処する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用ゼロ維持が達成できるよう、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する(8月、11月)。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入